

令和8年度における公表対象加入団体一覧表

項目	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	公益社団法人 日本監査役協会	会費(年会費)	100,000	100,000	R8.4.30	当該法人は、昭和49年の商法改正を契機とした設立以来、監査制度の普及・啓発等を図るべく、監査実務指針の公表や監査役相互の研鑽を目的とした会議等の開催など多くの実績を挙げてきている法人であり、提供される情報等により監事機能の強化等に資することができるため。
2	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会	会費(入会金及び年会費)	270,000	270,000	R8.4.30	当法人は、賃貸住宅管理に係る契約書の様式、法令改正に伴い必要となる対応に係る情報等を有しており、賃貸住宅管理に関する最新の情報を得ることにより、機構における賃貸住宅管理業務の改善及び効率化に資することが期待できるため。
3	一般社団法人 再開発コーディネーター協会	会費(年会費)	100,000	100,000	R8.5.11	当協会は、市街地の再開発の円滑かつ広範な促進と公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立され、再開発に関係する多くの民間事業者が加入し、専門的知識の情報交換、普及、啓発等がなされている。当協会に加入することで、再開発事業に係る情報の提供等を受けることが可能であり、当機構が取り組む事業の推進に寄与するため。
4	一般社団法人 スマートウェルネスコミュニ ティ協議会	会費(年会費)	200,000	200,000	R8.5.29	スマートウェルネスコミュニティの実現に貢献するため、産官学を通じて議論を行い、健康長寿社会実現のための課題解決を目指すものである。UR賃貸団地における地域医療福祉拠点の形成をはじめとするウェルフェア取組において、本協議会の連携により推進力を得るため。
合計			670,000	670,000	-	-